

# 平成28年度 施策評価シート

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する
施策の目標	個人情報の保護対策が万全に施される一方、区政に関する情報提供が積極的に行われており、区民が行政に関する情報を十分に理解しています。	

## 1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
「自分にとって必要な区の情報が入手できている」と思う区民の割合	%	70	-	-	-	-	48.5
「自分の個人情報が区によって適切に管理されている」と思う区民の割合	%	70	-	-	-	-	68.1

## 2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
区政情報公開請求件数	件	618	485	465	483	517
自己情報開示請求件数	件	78	78	112	116	113

## 3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>情報公開の請求件数は、毎年度500件弱で推移している。近年は、積極的な情報提供の視点から、情報公開制度で対応していたものを窓口での閲覧等に変更するなど、区民の利便性の向上に努めている。</p> <p>また、自己情報開示の請求件数にも大きな変化はなく、情報公開制度及び個人情報保護制度は区民の間に着実に浸透してきている。</p>

## 4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に を付ける）
(1) 優先的に資源投入を図る。
(2) 現状維持とする。
(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
<p>条例を根拠として区が積極的に取り組むべき事業であり、今後も制度の適正な運営に努め、区民に開かれた区政を推進する必要がある。また、大量の情報開示請求への対応について検討する必要がある。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>・情報公開制度及び個人情報保護制度が適正に運用されるよう、引き続き、研修等を通じて職員の能力向上に努める。</p> <p>・情報公開制度及び個人情報保護制度を通じて区政の説明責任を果たすとともに、その透明性を高め、区民等に信頼される区政運営を図る。</p>

## 5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	情報公開制度・個人情報保護制度運営事務	総務課	1,148	現状維持	今後も引き続き、制度の適正な運用を図る。

## 【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

事務事業名	情報公開制度・個人情報保護制度運営事務		所管課・係	総務課文書管理係
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	連絡先	5608-6241
予算書名称	情報公開制度・個人情報保護制度の運営経費		執行実績報告書ページ	P15-5-(16)

1 事業の概要

(1)情報公開制度 区政への説明責任を果たし、開かれた区政を推進するため、情報公開条例に基づき、区政情報の公開等を行う。 (2)個人情報保護制度 個人情報保護条例に基づき、個人情報を適正に管理するとともに、区民等に対して区が保有する個人情報の開示、訂正等を請求する権利を保障する。	事業開始年度	昭和61年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民等	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運営	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区政への理解が深まり、区政に対する信頼が確保されている	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	情報公開請求	件	目標値			
			実績値	465	483	517
成果指標 (目的に対する指標)	自己情報開示請求	件	目標値			
			実績値	112	116	113
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
情報公開請求の件数は、毎年度500件弱で推移している。近年は、積極的な情報提供の視点から、情報公開制度で対応していたものを窓口での閲覧等に変更するなど、区民の利便性の向上に努めている。 また、自己情報開示請求の件数にも大きな変化はなく、情報公開制度及び個人情報保護制度は区民の間に着実に浸透してきている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
27年度歳出予算額	1,186	27年度歳出決算額	1,148	27年度執行率	96.8%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
使用料等の収入の有無		使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>法律、条例等で義務付けられた事務であり、適正かつ着実に推進していく必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>指標の実績値は安定的に推移しており、各制度が定着している。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>概ね必要最低限のコストで運営されているが、大量の情報開示請求への事務負担及びコストが増大している。なお、事務の統合等は不可能である。</p>				
(4)現状と課題	<p>マイナンバー制度がスタートし、個人番号をその内容に含む個人情報(特定個人情報)については、より厳格な保護措置が求められている。 また、情報公開制度については、これを利用しない区民との公平性を確保し、受益者負担の適正化を図るため、制度の一部見直しが必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	<p>条例を根拠として取り組むべき事業であり、今後も制度の適正な運営に努め、区民に開かれた区政を推進する必要がある。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>事務の効率化、受益者負担の視点に基づき、手続等の見直しを検討する。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期		
	要旨		